

令和7年度 田んぼダム促進緊急対策事業 実施要領

第1 趣 旨

この要領は、近年の頻発・激甚化する水害リスクに備えるために、雨水を貯める「田んぼダム」に取り組むことで、流域治水や内水氾濫対策の他、ポンプ場（用水・排水機場）の運転頻度を軽減させ、高騰する電気料金の負担低減を図るとともに、水田からの土砂流出を抑制し肥料成分の流出を軽減することで、高騰する肥料代の負担低減を図ることを目的とした田んぼダム促進緊急対策事業（以下「本事業」という。）の実施に関して必要な事項を定めるものとする。

第2 事業の対象地域

本事業は、下記の（１）から（３）の条件を全て満たす地域を対象とする。ただし、（３）に該当しない場合において、（１）、（２）及び（４）の条件を全て満たす場合には、事業の対象とすることができるものとする。

- （１）流域治水プロジェクト対象河川の流域内であること。
- （２）下流や周辺地域に、洪水や内水氾濫により被害をうける可能性がある市街地や住宅地等があること。
- （３）土地改良区等の農業者が電気料金を負担しているポンプ場（用水・排水機場）を有する水田地域であること。
- （４）田んぼダムに取り組むことで肥料の削減が見込める水田地域であること。

第3 事業の実施期間

本事業の実施期間は、令和7年度の本実施要領が適用された日から令和8年3月6日までとする。

第4 事業の実施主体

本事業の実施主体は、土地改良区、水利組合等とする。

第5 事業内容

- （１）対象地域の水田の排水口1箇所につき、田んぼダム用の落水柵1基の設置（資材費及び設置手間）及び設置に伴い田んぼダムとしての貯留効果を発現するために必要な畦畔の補強等に必要な費用を支援することで、水田に降った雨水の流出を一時的に抑制する。
- （２）田んぼダムの事業効果を実施地区と未実施地区で対比して検証できる地域が選定できる場合は、田んぼダムの効果検証に必要な水位計等の設置費用を支援し、事業効果の検証に必要なデータ収集を行う。

第6 事業の実施

1 事業計画の申請及び承認

- （１）事業主体は、「田んぼダム促進緊急対策事業実施計画書」（以下「実施計画書」という。）（様式第2号（電気料金削減）又は様式第3号（肥料代削減））を作成し、所管する農林事務所長（以下「所長」という。）に対し、申請するものとする（様式第1号）。

- (2) 所長は、実施計画書を審査し、適当と認めるときは、様式第4号により、事業主体に対し承認の通知をするものとする。

2 実施計画書の変更

1の(2)において承認された実施計画書を変更しようとする場合は、様式第5号により、所長に提出するものとする。ただし、次に掲げるもの以外の軽微な変更についてはこの限りではない。

- ア 補助対象事業量の20パーセント以上の変動
- イ 補助対象事業の経費の変更
- ウ 工期の変更

第7 事業の実施状況

実施主体は、事業実施年次年度から5年間は、毎年度事業実施状況報告書（様式第6号）を作成し、田んぼダムを取組状況（畦畔高、生育への影響、浸水被害、効果検証データ）及び農業者の負担軽減効果が整理された資料（ポンプ場（用水・排水機場）の電気料金及び運転日数又は当該地域の主たる経営体の施肥量及び肥料代）について様式第7号又は様式第8号により所長に報告するものとする。所長は、実施主体から報告された書類を審査するほか、必要に応じて現地確認により実施状況を確認するものとする。

第8 助成措置

県は、予算の範囲内において、別に定める田んぼダム促進緊急対策事業補助金交付要項に基づき、費用を補助する。

第9 取組

事業主体は、事業完了後においても、田んぼダムが営農に支障の無い範囲で、水田に雨水を一時的に貯留するよう適切な運用に努めることとする。

第10 その他

この要領に定めるもののほか、本事業の実施につき必要な事項については、別に定めるところによるものとする。

付 則

この要領は、令和7年4月1日から適用する。

付 則

この要領は、令和7年5月22日から適用する。

付 則

この要領は、令和7年7月1日から適用する。

(様式第 1 号)

記号 第 号
令和 年 月 日

茨城県〇〇農林事務所長 殿

所在地
補助事業申請者
代表者

令和 7 年度田んぼダム促進緊急対策事業の実施について（申請）

このことについて、令和 7 年度田んぼダム促進緊急対策事業実施要領第 6 の 1 の（1）の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1 令和 7 年度田んぼダム促進緊急対策事業実施計画書
(様式第 2 号又は様式第 3 号)

(様式第2号)

令和7年度田んぼダム促進緊急対策事業実施計画書（電気料金削減）

1. 補助事業申請者の概要

補助事業申請者名		関係市町村	
受益面積(ha)		組合員数(人)	

2. 対象地域の概要

地区名		関係市町村	
ポンプ場名	○○○機場 (用水・排水)	受益面積(ha)	
地区面積(ha)		地区組合員数(人)	
取組面積(ha)		取組組合員数(人)	
平均畦畔高(cm)		水田の枚数(枚)	
河川流域	○○流域治水プロジェクト ○級河川 ○○川流域の○○川		
洪水・浸水被害の可能性の有無	【例】 本地区は、○川の流域に位置しており、豪雨時には、中流の住宅地、下流の市街地において、洪水・浸水被害の可能性がある。		
備考			

(注) ポンプ場毎に作成

3. 事業内容

項目	内容	備考
落水柵設置個数	個	タイプ SG 排水柵等
畦畔補強延長 (m)	m	○○m×○○カ所
水位計設置箇所数	個	
事業費用 (円)	落水柵設置費 円 畦畔補強費 円 効果検証費 円 設計費 円 合計 円	単価 × 個数 単価 × 箇所数 単価 × 個数
工期	承認日～令和 年 月 日	

(注) ポンプ場毎に作成

4. 添付資料

- (1) 田んぼダム取組位置図（ポンプ場（用水・排水機場）の位置及びその受益地も位置図に記載すること）田んぼダムの取組予定地域毎に筆数と面積(ha)を記載すること
- (2) 効果検証機器の設置位置図
- (3) 令和4年、5年、6年のポンプ場（用水・排水機場）の電気料金、運転日数の資料（様式2-1号）

(様式第 3 号)

令和 7 年度田んぼダム促進緊急対策事業実施計画書（肥料代削減）

1. 補助事業申請者の概要

補助事業申請者名		関係市町村	
受益面積 (ha)		受益者数 (人)	

2. 対象地域の概要

地区名		関係市町村	
地区面積 (ha)		取組面積 (ha)	
受益者数 (人)		平均畦畔高 (cm)	
水田の枚数 (枚)			
河川流域	〇〇流域治水プロジェクト 〇級河川 〇〇川流域の〇〇川		
洪水・浸水被害の可能性の有無	【例】 本地区は、〇川の流域に位置しており、豪雨時には、中流の住宅地、下流の市街地において、洪水・浸水被害の可能性がある。		
備考			

3. 事業内容

項目	内容	備考
落水柵設置個数	個	タイプ SG 排水柵等
畦畔補強延長 (m)	m	〇〇m×〇〇ヵ所
水位計設置箇所数	個	
事業費用 (円)	落水柵設置費 円 畦畔補強費 円 効果検証費 円 設計費 円 合計 円	単価 × 個数 単価 × 箇所数 単価 × 個数
工期	承認日～令和 年 月 日	

4. 添付資料

(1) 田んぼダム取組位置図

(田んぼダムの取組地域毎に筆数と面積 (ha) を記載すること)

(2) 効果検証機器の設置位置図

(3) 令和 4 年、5 年、6 年における主たる経営体の施肥量及び肥料代を整理した資料
(様式 3 号)

(様式第 4 号)

記号 第 号
令和 年 月 日

殿

茨城県〇〇農林事務所長

令和 7 年度田んぼダム促進緊急対策事業実施計画書の承認について

令和 年 月 日付け 第 号により承認申請のあった、令和 7 年度田んぼダム促進緊急対策事業実施申請書については、内容審査の結果適当と認められるので、令和 7 年度田んぼダム促進緊急対策事業実施要領第 6 の 1 の（２）の規定に基づき承認します。

(様式第 5 号)

記号 第 号
令和 年 月 日

茨城県〇〇農林事務所長 殿

所在地
補助事業申請者
代表者

令和 7 年度田んぼダム促進緊急対策事業実施計画書の変更について（申請）

令和 年 月 日付け 第 号で承認された実施申請書について、下記のとおり変更
したいので、令和 7 年度田んぼダム促進緊急対策事業実施要領第 6 の 2 の規定に基づき、
申請します。

記

様式第 2 号の記に準じて作成し、「変更の理由」を追加記載し、変更のある部分は 2 段
書きとし、変更前の内容を（ ）書きで上段に記載する。

以上

(様式第 6 号)

記号 第 号
令和 年 月 日

茨城県〇〇農林事務所長 殿

所在地
補助事業申請者
代表者

令和 7 年度田んぼダム促進緊急対策事業実施状況報告書の提出について

このことについて、令和 7 年度田んぼダム促進緊急対策事業実施要領第 7 の規定に基づき、下記のとおり実施状況を報告します。

記

- 1 令和〇年度田んぼダム促進緊急対策事業実施状況報告書
(様式第 7 号又は様式第 8 号)

(様式第 7 号)

令和 年度田んぼダム促進緊急対策事業実施報告書（電気料金削減）

1. 補助事業申請者の概要

補助事業申請者名		関係市町村	
受益面積(ha)		組合員数(人)	

2. 対象地域の概要

地区名		関係市町村	
ポンプ場名	○○○機場 (用水・排水)	受益面積(ha)	
地区面積(ha)		地区組合員数(人)	
取組面積(ha)		取組組合員数(人)	
平均畦畔高(cm)		水田の枚数(枚)	
河川流域	○○流域治水プロジェクト ○級河川 ○○川流域の○○川		
洪水・浸水被害の可能性の有無	【例】 本地区は、○川の流域に位置しており、豪雨時には、中流の住宅地、下流の市街地において、洪水・浸水被害の可能性がある。		
備考			

(注) ポンプ場毎に作成

3. 事業内容

項目	内容	備考
落水柵設置個数	個	タイプ SG 排水柵等
畦畔補強延長 (m)	m	○○m×○○ヵ所
水位計設置箇所数	個	
事業費用 (円)	落水柵設置費 円 畦畔補強費 円 効果検証費 円 設計費 円 合計 円	単価 × 個数 単価 × 箇所数 単価 × 個数
工期	承認日～令和 年 月 日	

(注) ポンプ場毎に作成

4. 事業実施状況

項目	内容	備考
畦畔築堤状況		畦畔を田面より〇〇cm の高さに築堤
〇年 浸水状況	〇月〇日 〇〇mm/h 浸水被害 〇〇 〇月〇日 〇〇mm/24h 浸水被害 〇〇	時間雨量 20mm 以上、 24 時間雨量 80mm 以上時の 状況を記載
〇年 品質・収量状況		田んぼダムに取り組んだ 地域と取り組んでいない 地域で品質・収量を比較 して結果を報告
効果検証データ	降水量、水位	雨量、水位データを添付
ポンプ場（用水・排水機 場）の電気料金	（月別）様式第 2－1 号 令和 4 年、5 年、6 年の電気料金 運転日数	事業着手前の運転料金及 び運転日数を記載（月別）
	（月別）様式第 2－2 号 〇年の電気料金 運転日数	

5. 添付資料

- (1) 田んぼダム取組位置図（ポンプ場（用水・排水機場）の位置及びその受益地も位置図に記載すること）
田んぼダムの取組地域毎に筆数と面積(ha)を記載すること
- (2) 効果検証機器の設置位置図
- (3) 〇年のポンプ場（用水・排水機場）の電気料金及び運転日数の資料
（様式第 2－1 号、様式第 2－2 号）
- (4) 〇年の雨量データ及び、排水路の水位データ、水田の水位データ（用水機場で事業に取り組む場合）

(様式第 8 号)

令和 年度田んぼダム促進緊急対策事業実施報告書（肥料代削減）

1. 補助事業申請者の概要

補助事業申請者名		関係市町村	
受益面積 (ha)		組合員数 (人)	

2. 対象地域の概要

地区名		関係市町村	
地区面積 (ha)		取組面積 (ha)	
受益者数 (人)		平均畦畔高 (cm)	
水田の枚数 (枚)			
河川流域	〇〇流域治水プロジェクト 〇級河川 〇〇川流域の〇〇川		
洪水・浸水被害の可能性の有無	【例】 本地区は、〇川の流域に位置しており、豪雨時には、中流の住宅地、下流の市街地において、洪水・浸水被害の可能性がある。		
備考			

3. 事業内容

項目	内容	備考
落水柵設置個数	個	タイプ SG 排水柵等
畦畔補強延長 (m)	m	〇〇m × 〇〇ヵ所
水位計設置箇所数	個	
事業費用 (円)	落水柵設置費 円 畦畔補強費 円 効果検証費 円 設計費 円 合計 円	単価 × 個数 単価 × 箇所数 単価 × 個数
工期	承認日～令和 年 月 日	

4. 事業実施状況

項目	内容	備考
畦畔築堤状況		畦畔を田面より〇〇cm の高さに築堤
〇年 浸水状況	〇月〇日 〇〇mm/h 浸水被害 〇〇 〇月〇日 〇〇mm/24h 浸水被害 〇〇	時間雨量 20mm 以上、 24 時間雨量 80mm 以上時の 状況を記載
〇年 品質・収量状況		田んぼダムに取り組んだ 地域と取り組んでいない 地域で品質・収量を比較 して結果を報告
効果検証データ	降水量、水位	雨量、水位データを添付
施肥量及び肥料代	様式第 3 号 令和 4 年、5 年、6 年の施肥量及 び肥料代	事業着手前の施肥量及び 肥料代を記載
	様式第 3 号 〇年の施肥量及び肥料代	

5. 添付資料

(1) 田んぼダム取組位置図

(田んぼダムの取組地域毎に筆数と面積(ha)を記載すること)

(2) 効果検証機器の設置位置図

(3) 〇年の主たる経営体の施肥量及び肥料代の資料 (様式第 3 号)

(4) 〇年の雨量データ及び、排水路の水位データ